

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用している。

ただし、新会計基準適用初年度(H18年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用初年度の期首から満期日までの期間にわたって償却する方法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具及び什器備品……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 c c 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末に退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	418,596		193,164	225,432
投資有価証券	599,581,404	244,164	51,000	599,774,568
(内訳)				
(第255回国債)	(199,933,320)	(26,664)	(-)	(199,959,984)
(第12回地方債)	(199,347,500)	(217,500)	(-)	(199,565,000)
(第284回国債)	(100,058,000)	(-)	(10,000)	(100,048,000)
(第285回国債)	(100,242,584)	(-)	(41,000)	(100,201,584)
小 計	600,000,000	244,164	244,164	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	488,429	210,541	232,093	466,877
運用資金積立預金	8,989,454	4,000,000	4,000,000	8,989,454
公益事業強化基金	48,000,000	0	—	48,000,000
小 計	57,477,883	4,210,541	4,232,093	57,456,331
合 計	657,477,883	4,454,705	4,476,257	657,456,331

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	225,432	(225,432)	(-)	(-)
投資有価証券	599,774,568	(599,774,568)	(-)	(-)
小 計	600,000,000	(600,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	466,877	(-)	(-)	(466,877)
運用資金積立預金	8,989,454	(-)	(8,989,454)	(-)
公益事業強化基金	48,000,000	(-)	(48,000,000)	(-)
小 計	57,456,331	(-)	(56,989,454)	(466,877)
合 計	657,456,331	(600,000,000)	(56,989,454)	(466,877)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具(普通乗用車)	726,490	690,166	36,324
什器備品(プロジェクター)	157,940	142,146	15,794
合 計	884,430	832,312	52,118

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単価：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第255回利付国庫債券	199,959,984	204,100,000	4,140,016
第12回共同発行地方債券	199,565,000	204,860,000	5,295,000
第284回利付国庫債券	100,048,000	106,540,000	6,492,000
第285回利付国庫債券	100,201,584	106,800,000	6,598,416
合 計	599,774,568	622,300,000	22,525,432

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,393,164
合 計	9,393,164